

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第35期) 至 平成17年3月31日

株式会社 幸楽苑

(431318)

第35期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 幸楽苑

# 目 次

	頁
第35期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	20
第3 【設備の状況】 .....	22
1 【設備投資等の概要】 .....	22
2 【主要な設備の状況】 .....	23
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	26
第4 【提出会社の状況】 .....	27
1 【株式等の状況】 .....	27
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	35
4 【株価の推移】 .....	35
5 【役員の状況】 .....	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	39
第5 【経理の状況】 .....	42
1 【連結財務諸表等】 .....	43
2 【財務諸表等】 .....	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	90
第7 【提出会社の参考情報】 .....	92
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	92
2 【その他の参考情報】 .....	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	93
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	95
平成17年3月連結会計年度 .....	97
平成16年3月会計年度 .....	99
平成17年3月会計年度 .....	101

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成17年6月17日
【事業年度】	第35期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社幸楽苑
【英訳名】	KOURAKUEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 利 弘
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	024(943)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 久保田 祐 一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町上行合字北川田2番1
【電話番号】	024(943)3368
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 久保田 祐 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	10,183,843	12,646,632	15,885,146	19,746,594	24,683,212
経常利益	(千円)	672,886	1,029,429	1,394,094	1,808,205	1,500,987
当期純利益	(千円)	262,080	530,002	705,802	884,328	683,234
純資産額	(千円)	3,172,559	3,728,581	5,800,409	8,096,010	8,672,459
総資産額	(千円)	7,052,716	7,883,021	11,029,418	14,377,344	18,115,523
1株当たり純資産額	(円)	615.18	544.24	502.03	504.24	533.46
1株当たり 当期純利益金額	(円)	50.88	78.99	60.48	56.60	42.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	50.87	78.26	59.77	56.43	42.45
自己資本比率	(%)	44.98	47.29	52.59	56.31	47.87
自己資本利益率	(%)	8.48	15.36	14.81	12.72	8.14
株価収益率	(倍)	20.04	13.92	24.96	25.47	33.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	680,428	1,170,888	1,612,692	1,783,839	1,462,491
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,382,254	868,291	2,649,449	2,423,997	5,073,906
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,681	118,087	1,641,009	1,569,324	2,981,869
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	309,733	494,242	1,098,495	2,027,661	1,398,116
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	429 〔910〕	483 〔1,080〕	547 〔1,452〕	661 〔1,808〕	802 〔2,318〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成12年5月19日付をもって株式1株につき1.1株の株式分割を、また平成13年5月18日付をもって株式1株につき1.3株の株式分割を、さらに平成14年5月20日付をもって株式1株につき1.5株の株式分割を、加えて平成15年5月20日付をもって株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第31期及び第32期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 3 従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。  
 4 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	9,538,061	12,053,878	15,299,695	18,876,788	23,896,580
経常利益 (千円)	744,824	1,037,014	1,464,623	1,842,674	1,649,815
当期純利益 (千円)	337,208	538,792	777,911	935,180	860,372
資本金 (千円)	858,320	937,140	1,660,923	2,521,260	2,661,662
発行済株式総数 (株)	5,162,444	6,888,317	11,464,570	16,065,841	16,268,441
純資産額 (千円)	3,281,152	3,839,948	5,983,884	8,330,338	9,083,924
総資産額 (千円)	6,989,178	7,868,472	11,092,549	14,094,804	18,127,277
1株当たり純資産額 (円)	635.58	560.50	518.04	518.83	558.77
1株当たり配当額 (円)	15	20	22	24	24
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.40	80.30	67.09	59.85	53.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.39	79.56	66.30	59.67	53.46
自己資本比率 (%)	46.9	48.8	53.9	59.10	50.11
自己資本利益率 (%)	10.68	15.13	15.83	13.06	9.88
株価収益率 (倍)	15.59	13.69	22.50	24.09	26.96
配当性向 (%)	22.94	25.43	32.41	41.20	45.34
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	408 〔844〕	467 〔1,018〕	527 〔1,356〕	625 〔1,711〕	754 〔2,239〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の第31期及び第32期の1株当たり配当額には、それぞれ東京・神奈川出店記念配当5円及び売上高100億円達成記念配当5円並びに東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円の計10円を含んでおります。また第33期の1株当たり配当額には、首都圏出店50店舗達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円の計10円を、さらに第34期の1株当たり配当額には、小田原工場竣工記念配当5円及び創業50周年記念配当7円の計12円を、加えて第35期の1株当たり配当額には、直営店出店200店舗達成記念配当4円及び関西地区出店記念配当4円の計8円を含んでおります。
- 3 第31期及び第32期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。
- 5 提出会社の経営指標等については、第32期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和29年 9月	新井田司(現代表取締役会長新井田傳の実父)が、福島県会津若松市に「味よし食堂」を開店。
昭和45年11月	株式会社幸楽苑に改組(資本金200万円。店舗数4店)。
昭和50年 4月	らーめんとギョーザを核として、チェーン展開することを決定。福島県会津若松市に工場を建設し、自社生産を開始。
昭和50年12月	発祥の地会津若松市以外にも進出を果たす。福島県喜多方市に新喜多方店を出店。
昭和55年12月	フランチャイズ事業に進出。加盟店第1号店として、福島県郡山市に桜通り店を出店。
昭和56年 6月	製麺工場を福島県郡山市芳賀に移転し、自社生産体制を確立。
昭和60年 1月	工場を福島県郡山市田村町へ移転。
昭和62年 5月	本部を福島県郡山市田村町へ移転。
平成 5年 1月	主力セットメニュー「半ちゃんラーメン」の商標権登録。
平成 9年 9月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録。
平成11年 4月	子会社株式会社とんからりん(現・株式会社伝八、連結子会社)を設立。
平成13年 5月	新業態らーめん店「幸楽苑」第1号店として、幸楽苑上泉店を出店(既存店からの転換)。
平成14年 2月	子会社株式会社デン・ホケンを設立。(現・連結子会社)
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 5月	子会社株式会社幸楽苑アソシエイト東京を設立。(現・連結子会社)
平成15年 1月	子会社株式会社バリューライン及び株式会社スクリーンを設立。(現・連結子会社)
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年 4月	株式会社とんからりんを株式会社伝八へ社名変更。
平成16年 4月	神奈川県小田原市に小田原工場を新設。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社5社で構成されており、ラーメン店(ビルイン型のフランチャイズ事業を含む。)及びとんかつ・和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、子会社(株)幸楽苑アソシエイト東京(連結子会社)が、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

#### その他外食事業

子会社(株)伝八(連結子会社)が、とんかつ・和食等の販売を行っております。

また、当社より原材料の一部供給を受け、一部の店舗不動産の賃貸を受けております。

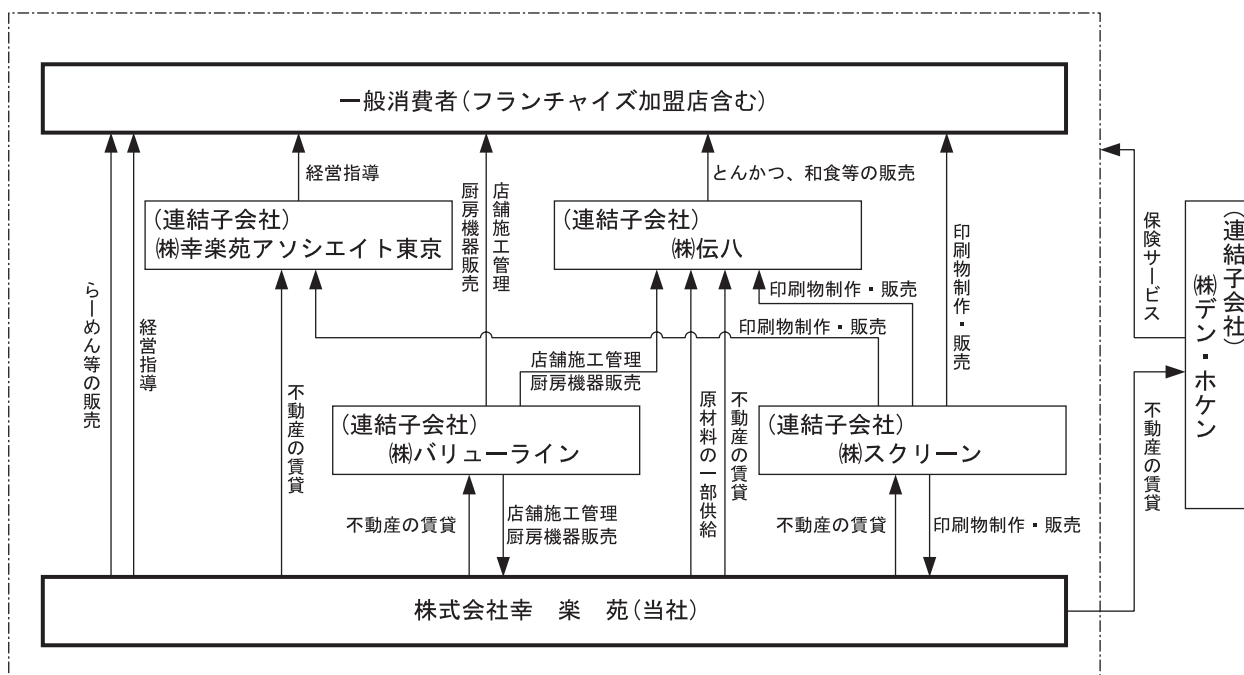
#### その他の事業

子会社(株)デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)バリューライン(連結子会社)が、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

#### 〔事業系統図〕





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株伝八	福島県郡山市	480,000	その他外食事業	100.0 ( )	当社より原材料の一部供給を受けております。 当社より土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任3名 債務保証あり	(注)2
株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0 ( )	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任4名	
株幸楽苑アソシエイト東京	東京都千代田区	50,000	ラーメン事業	100.0 ( )	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任3名	
株バリューライン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0 ( )	当社の店舗新築・改修工事等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任4名	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0 ( )	当社の広告用印刷物の制作等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任5名	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ラーメン事業	680 (2,193)
その他外食事業	13 (76)
その他の事業	33 (3)
全社(共通)	76 (46)
合計	802 (2,318)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。  
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が141名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
754 (2,239)	29.4	4.4	3,654,230

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。  
 4 前事業年度末に比べ従業員数が129名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

平成15年3月19日労働組合が結成され、組合員数は721名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大、輸出の好調により回復局面が続いたものの、雇用不安や賃金抑制、社会保険料の負担増などの先行きに対する不安から、個人消費は未だ不透明感が拭いきれず、本格的な回復には至っていない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、市場規模の縮小に加え、競合店の出店やコンビニエンスストア等の中食産業市場の拡大により、業種・業態を超えた競合がさらに激化しております。さらに、台風の連続上陸等も重なり、既存店の売上が伸び悩む状況となり極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店や新メニューの導入を行い、競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は24,683百万円(前連結会計年度比24.9%増)となり、営業利益は1,429百万円(前連結会計年度比19.2%減)、経常利益は1,500百万円(前連結会計年度比16.9%減)となり、当期純利益は683百万円(前連結会計年度比22.7%減)となりました。また、当連結会計年度末のグループ店舗数は278店舗(前連結会計年度末比74店舗増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ラーメン事業

ラーメン事業においては、既存店の活性化対策として、「節系中華そば」等の新メニューの導入とともに、「幸楽苑3点セット」等のセットメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。また、「幸楽苑」ブランドの確立を図るため、福島県及び宮城県で展開しておりました「会津っば」46店舗を「幸楽苑」への屋号転換を実施いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」70店舗、新業態「麺屋伝八」1店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」4店舗、計75店舗を出店いたしました。地域別には、中京圏の愛知県を中心とした出店となり、愛知県へ20店舗、静岡県へ9店舗、長野県へ7店舗、神奈川県、東京都へ各6店舗、埼玉県、三重県へ各5店舗、福島県、千葉県、岐阜県、滋賀県へ各3店舗、茨城県、山梨県へ各2店舗、京都府へ1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルド(S&B)を直営店2店舗(宮城県：鹿野店、栃木県：西那須野店)、フランチャイズ加盟店1店舗(福島県：新桜通店)で実施いたしました。また、業態転換を直営店2店舗(福島県：安積店、千葉県：南柏店)で実施するとともに、フランチャイズ加盟店から直営店への転換を1店舗(東京都：東長崎店)で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店252店舗、フランチャイズ加盟店19店舗の合計店舗数271店舗となり、業態別には「幸楽苑」268店舗、「麺屋伝八」2店舗、「チーフアン」1店舗となりました。

生産設備関連では、積極的な出店政策による店舗数の増加に対応するため、小田原工場(神奈川県)の建設をしておりましたが、平成16年6月より本生産を開始し、首都圏及び東海・関西地区の店舗への供給を開始いたしました。

この結果、売上高は23,913百万円(前連結会計年度比26.5%増)、営業利益は3,366百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。

#### その他外食事業

その他外食事業は、和食メニュー、特に季節メニューの充実を図り、客層の拡大と来店頻度の向上に努めるとともに、店舗シフトの見直しを行い、利益率の改善を実施いたしました。さらに、新たな業態「そば・うどん厨房伝八」の実験に着手いたしました。

店舗展開につきましては、ラーメン事業からの業態転換を直営店1店舗（千葉県：南柏店）で実施するとともに、スクラップを直営店1店舗（埼玉県：豊町店）で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店7店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」6店舗、「そば・うどん厨房伝八」1店舗となりました。

この結果、売上高は684百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業損失は0.6百万円（前連結会計年度は、営業利益0.3百万円）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、新商品の推進とグループ内の新規出店の増加により、建築工事及びメンテナンス工事が増加いたしました。

この結果、売上高は2,657百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益は102百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、当連結会計年度末には1,398百万円となりました。これは、営業活動による減少321百万円、投資活動による減少2,649百万円、財務活動による増加1,412百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ321百万円減少し、1,462百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。これは、主に、既存店の売上が低迷し、税金等調整前当期純利益が1,431百万円（前連結会計年度比18.1%減）であったこと及び仕入債務や未払費用・その他負債が337百万円（前連結会計年度比46.3%減）となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,649百万円支出が増加し、5,073百万円（前連結会計年度比109.3%増）の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備及び工場設備の取得による支出が3,889百万円（前連結会計年度比40.7%増）あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,412百万円増加し、2,981百万円（前連結会計年度比90.0%増）の収入となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行3,000百万円、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行が280百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ラーメン事業	3,341,184	23.0
その他外食事業		
その他の事業		
合計	3,341,184	23.0

- (注) 1 上記の金額は、製造原価で表示しております。  
2 金額の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

### (2) 受注状況

当社は店舗の売上計画に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ラーメン事業	23,857,914	26.6
その他外食事業	684,839	12.3
その他の事業	140,458	4.4
合計	24,683,212	24.9

(注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 直営店売上についての地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(千円)	前期比(%)
福島県	3,212,292	2.5
宮城県	2,273,930	3.2
山形県	474,446	5.8
栃木県	1,326,748	5.4
新潟県	424,038	5.4
茨城県	1,527,327	10.2
群馬県	814,788	3.1
埼玉県	3,347,651	0.9
千葉県	2,790,992	9.6
東京都	1,759,736	33.2
神奈川県	966,100	25.8
秋田県	362,080	3.7
静岡県	1,126,053	251.0
山梨県	357,521	243.2
愛知県	1,416,530	
三重県	474,823	
岐阜県	403,228	
長野県	439,544	
京都府	45,268	
滋賀県	106,888	
合計	23,649,996	25.6

4 金額の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

5 については、前期の販売実績が僅少のため、前期比の記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境としては、外食市場規模が伸び悩む中で、個人消費の低迷に加え、出店競争の激化による店舗過剰、店舗間の競争激化や消費者ニーズの多様化などにより既存店売上高が低迷し、新規出店による売上高の増収効果も見込めない状況になっております。さらに、業種・業態を越えた企業間競争も激化し、食のボーダレス化がますます進んできております。こうした状況を踏まえて、当社グループといたしましては、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、平成22年3月期までにグループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格な商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進してまいります。

当社グループが対処すべき中長期課題としては、人材育成システムの充実、ロー・コスト・オペレーションの向上、新しい食材への取り組み、新商品の開発、ロー・コスト店舗の開発、コミッサリー（食品加工工場）、配送システムの強化、ソーシング活動の向上、財務体質の強化が挙げられます。

当社グループの成長・発展のためには人材の育成が必要不可欠であります。このため、職位毎の職務要件を明確にした人事制度とリンクした教育体系の再構築と運用を行うとともに、研修センターを活用した教育研修のさらなる充実を図ってまいります。

企業収益の確保と競争対策のためにも店舗作業の調査・改善と設備機器の改善を図ることによって、作業の種類と頻度を削減し、店舗従業員の生産性向上に取り組んでまいります。

外食産業において、顧客の支持を得ているかどうかは既存店の対前年客数増減によって判断することができます。顧客満足度を高め、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率を上げるために、新しい食材への取り組みと新規メニューの開発、既存メニューの改良に取り組んでまいります。

積極的な多店舗出店を図っていくためには、いかに建築コストを低減するか、工期を短縮するかにかかっております。建築部材の変更や効率的な店舗面積・客数の設定により店舗のロー・コスト化を進め、効率的な店舗出店投資を行うとともに、建築工法の変更により出店までの期間短縮を図ってまいります。

食品を提供する当社グループにとって、より安全な食材の供給体制を整える必要があります。これらに対応するため、小田原工場の稼働率を向上させ、また、第三工場の建設・稼働を図り、広範囲な出店に対応してまいります。

店舗へ安全な食材を安定供給すること、そして原材料のコスト削減を図るためには、原材料の産地及び供給先を新たに開発する必要があります。このため、国内での調査・調達活動を行うとともに、海外からの開発輸入、製品輸入を拡大するため、積極的に調査と調達活動に取り組んでまいります。さらに、安全な食材の提供のために、品質管理室による徹底した品質管理を行い、品質の安定と向上に取り組んでまいります。

当社グループは、資本効率の向上を目指した経営を行っております。効率的な店舗出店投資を行うことによって投下資本利益率(ROI)の向上に努め、また、株主重視の経営により資本構成の改善を図り、株主資本利益率(ROE)の向上に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月17日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業展開について

###### 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、ラーメン店及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主としてラーメン事業直営店の運営を行っているほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売を行っており、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、ラーメン事業のフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成10年6月より開始したとんかつ事業は、株式会社とんからりんが、とんかつ専門店(店舗名「とんからりん」)を運営し事業を行ってまいりましたが、顧客層の拡大と来店頻度の向上を図る目的から、和食中心の低価格メニューを主体とする店舗(店舗名「和風厨房 伝八」)に業態転換を実施しました。これにより、平成15年4月4日付で株式会社とんからりんを株式会社伝八に社名変更するとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更しております。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社バリューラインを設立し、当社グループ店舗の新築・改修工事等を行っているほか、同じく平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物の制作等を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材の約8割を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、20都道府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業別	平成16年3月期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
ラーメン事業	18,830,695	95.4	23,857,914	96.6
その他外食事業	781,457	3.9	684,839	2.8
その他の事業	134,441	0.7	140,458	0.6
合計	19,746,594	100.0	24,683,212	100.0

(注) 1 その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。

2 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。



### 営業地域戦略について

平成17年5月末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県・宮城県・山形県・秋田県)、関東(栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、東海(静岡県・愛知県・三重県・岐阜県)、北陸甲信越(新潟県・山梨県・長野県・石川県・富山県)、関西(京都府・滋賀県・大阪府・奈良県)の24都道府県であります。平成17年5月末現在の店舗数は296店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店270店舗、フランチャイズ加盟店19店舗、その他外食事業の直営店7店舗となっております。

当社グループは、今後とも、店舗の商圈が隣接するような集中出店方式をとることにより、出店地域のマーケットシェアを高めていく方針であります。現在、首都圏、東海及び関西地区への新規出店を図っており、平成17年3月期に新規出店した75店舗のうち、約8割にあたる61店舗は首都圏、東海及び関西地区に出店いたしました。今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	平成16年3月期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,295,328	17.5	29	3,212,292	13.6	31
宮城県	2,202,938	11.7	22	2,273,930	9.6	22
山形県	503,657	2.7	5	474,446	2.0	5
秋田県	349,163	1.8	3	362,080	1.5	3
東北計	6,351,087	33.7	59	6,322,750	26.7	61
栃木県	1,403,620	7.5	14	1,326,748	5.6	14
茨城県	1,385,171	7.4	14	1,527,327	6.5	16
群馬県	841,233	4.5	10	814,788	3.4	10
埼玉県	3,316,430	17.6	30	3,347,651	14.2	34
千葉県	2,544,611	13.5	24	2,790,992	11.8	27
東京都	1,320,441	7.0	13	1,759,736	7.4	19
神奈川県	767,711	4.1	6	966,100	4.1	11
関東計	11,579,219	61.6	111	12,533,347	53.0	131
静岡県	320,755	1.7	7	1,126,053	4.8	16
愛知県	6,089	0.0	2	1,416,530	6.0	22
三重県	4,244	0.0	1	474,823	2.0	6
岐阜県	3,890	0.0	1	403,228	1.7	4
東海計	334,980	1.7	11	3,420,636	14.5	48
新潟県	448,602	2.4	5	424,038	1.8	5
山梨県	104,148	0.6	2	357,521	1.5	4
長野県				439,544	1.9	6
北陸甲信越計	552,751	3.0	7	1,221,104	5.2	15
京都府				45,268	0.2	1
滋賀県				106,888	0.4	3
関西計				152,157	0.6	4
計	18,818,039	100.0	188	23,649,996	100.0	259

(注) 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

## 出店政策について

### イ 直営店の展開について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。今後の直営店の出店は、向こう2期間で180店舗程度を計画しており、特に首都圏、東海地区及び関西地区への新規出店を予定しております。出店を拡大する首都圏、東海地区及び関西地区のうち、東京都内への出店については、駅近隣の繁華街や、駅前などの商業ビル及びオフィスビル等に30席規模の店舗を確保することにより、オフィス街のビジネスマンや学生等の新しい顧客層を開拓していく方針であります。

出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施するとともに、社内基準にしたがって、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所に出店し、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ロ フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、昭和55年12月よりフランチャイズ事業を開始し、平成17年5月末現在、福島県内に15店舗、首都圏に3店舗、長野県に1店舗のフランチャイズ加盟店を擁しております。今後、出店を拡大する首都圏、東海地区及び関西地区等への出店については、出店コストを抑制するために、フランチャイズ加盟店方式を併用する予定であります。このため、当社グループは、首都圏内におけるフランチャイズ加盟店の募集及び経営指導を行い、直営店と同水準の店舗運営を維持すること等を目的に、平成14年5月に連結子会社の株式会社幸楽苑アソシエイト東京を東京都港区に設立しております。今後のフランチャイズ加盟店の新規出店計画は、向こう2期間で80店舗程度を予定しております。

当社グループにおけるフランチャイズ加盟店の募集が円滑に進まなかった場合は、店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社グループが契約中のフランチャイズ加盟店契約の概要は、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

## 食材の生産体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場及び平成16年6月に稼働いたしました神奈川県小田原市の小田原工場の二工場による集中生産体制をとっております。二工場は現在のところ約530店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは郡山工場や小田原工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループはこれらの事態に備えるために、緊急時の外注ルートを確認済みであるほか、京都府京田辺市に第三工場の新設を計画しております。当該第三工場は、平成19年春からの稼働を予定しており、当該工場の完成により、約300店舗分の食材供給能力が新たに確保される見込みであります。

小田原工場の稼働及び第三工場の新設は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店やフランチャイズ加盟店の展開が計画どおり進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合等には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保・育成について

現在、当社グループの臨時従業員数は約2,300名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続き臨時従業員数を増加させる見込みであります。これら臨時従業員の教育は、各店舗に配置する当社グループ従業員(正社員)のうちブロック長(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルを臨時従業員に徹底させるために継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能を臨時従業員の教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。

しかしながら、今後出店の拡大を計画している首都圏、東海地区及び関西地区は、当社グループ店舗が集中している東北南部(福島県・宮城県)や関東北部(栃木県・茨城県・群馬県)の各地域に比べ、現状では知名度の浸透割合が十分とは言えず、求人倍率や人件費水準が比較的高いという要因があります。このため、適時に適切な臨時従業員等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制等について

##### 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point system: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE(狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 競合について

当社グループの属する外食産業界においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 子会社の業績及び業態転換について

平成10年6月に当社が開始したとんかつ事業は、直営のとんかつ専門店(店舗名「とんからりん」)による展開を図り、平成11年4月に連結子会社の株式会社とんからりんを設立した後は、同社が当該事業を推進してまいりました。しかしながら、設立以来の株式会社とんからりんの業績は、以下のとおり売上高は横這い傾向にあり、設立後4期間については営業損失を計上しております。

科目	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上高	661,872	610,814	600,380	781,457	684,839
営業利益又は 営業損失( )	71,992	11,046	47,441	383	659

(注) 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

当社グループは、当該子会社の業績を向上させる目的から、顧客層の拡大と来店頻度の向上等を図るために、とんかつ専門の業態から、とんかつ・串揚げ・鍋物・丼物・焼き魚・つけ麺等の幅広い和食中心の低価格メニューを主体とする和食事業(店舗名:「和風厨房 伝八」)に転換しました。これにより、とんかつ専門店として営業を行ってきた既存の「とんからりん」全6店舗は、平成14年10月、11月及び12月に各1店舗の転換を行い、平成15年1月に残り3店舗の転換を実施しております。平成15年5月に福島県に1店舗を出店しており、平成16年5月末現在の和食メニュー中心の業態の店舗数は、直営店7店舗(福島県5店舗、千葉県1店舗、埼玉県1店舗)となっております。なお、株式会社とんからりんは、平成15年4月4日付で株式会社伝八に社名を変更しております。

平成16年12月には、新たな業態の「そばうどん厨房伝八」の実験に着手し、平成17年4月には、福島県内の既存の「和風厨房伝八」1店舗を業態転換し、現在2店舗にて新たな業態の実験を行っております。

当社グループは、当該子会社の業態転換により集客力を高め、売上高の増加を図るとともに、引き続きコストダウンによる原価率の改善、並びに店舗オペレーションの見直しによる人件費等の抑制を進めることにより収益の改善を図る方針ではありますが、今後の同社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式の希薄化について

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債を発行しております。新規出店資金として、平成16年6月21日開催の取締役会において発行することを決議したものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当該制度の内容は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、チェーン展開を図るため、加盟店とフランチャイズ契約を結んでおります。

その概要は次のとおりであります。

#### (1) 当社

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より5年間
契約の更新	自動3年更新 (期間満了90日前までに、双方から特別の申し出がない限り)
加盟金・保証金	加盟金 300万円 保証金 100万円
ロイヤリティー	毎月の店舗売上高の一定料率(5%)
契約先	(有)嶋藤商事・共和メンモンド(株)・藤越レストラン(株)・(株)日和田中村屋・太田商事(株)・(有)シオヌマ・(有)タカノ企画・(株)本久

#### (2) 当社及び(株)幸楽苑アソシエイト東京

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より3年間
契約の更新	自動3年更新 (期間満了90日前までに、双方から特別の申し出がない限り)
加盟金・保証金	加盟金 200万円 保証金 100万円
ロイヤリティー	毎月の店舗売上高の一定料率(4.5%)
契約先	(株)東京コールドチェーン・(株)すみだ

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客満足度を高める商品を提供することを目指して、原材料の調達から商品の提供までの過程を網羅した研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の商品開発室及び工場の製品開発室、子会社の商品開発担当により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、51,229千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1) ラーメン事業

当社においてラーメン店「幸楽苑」、「チーフアン」、「麺屋伝八」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、工場での製品試作の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としては、「高密度多加水熟成麺」の開発、新メニューとして「節系中華そば」、サイドメニューとして「杏仁豆腐」等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は、51,109千円であります。

(2) その他外食事業

株式会社伝八において新規メニューの開発と季節メニューの開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としては、和食に特化した「和風厨房伝八」や新業態「そばうどん厨房伝八」のメニュー開発等をあげることができます。当事業に係る研究開発費は120千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度に比べ3,738百万円増加し、18,115百万円(前連結会計年度比26.0%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

まず、流動資産につきましては、現金及び預金は前連結会計年度に比べ492百万円減少し、1,579百万円(前連結会計年度比23.7%減)となり、売掛債権は前連結会計年度に比べ185百万円減少し、68百万円(前連結会計年度比73.0%減)となりました。また、抵当証券については前連結会計年度に比べ1,500百万円増加いたしました。これらは、新規出店の増加とともに、出店時期が早まったことによるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度に比べ1,552百万円増加し、8,427百万円(前連結会計年度比22.5%増)となり、投資その他の資産は前連結会計年度に比べ1,505百万円増加し、5,699百万円(前連結会計年度比35.8%増)となりました。これらは、新規出店及び工場の投資によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度に比べ3,161百万円増加し、9,443百万円(前連結会計年度比50.3%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

借入金につきましては、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額は前連結会計年度に比べ88百万円増加し、2,349百万円(前連結会計年度比3.9%増)となり、買入債務等(買掛金、未払金)は前連結会計年度に比べ22百万円減少し、1,745百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。また、新規出店の設備資金として、3,000百万円の新株予約権付社債を発行いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4,936百万円増加し、24,683百万円(前連結会計年度比24.9%増)となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ340百万円減少し1,429百万円(前連結会計年度比19.2%減)、経常利益は、前連結会計年度に比べ307百万円減少し1,500百万円(前連結会計年度比16.9%減)、当期純利益は、前連結会計年度に比べ201百万円減少し683百万円(前連結会計年度比22.7%減)となりました。

売上高につきましては、主な増加要因は、ラーメン事業が前連結会計年度に比べ5,027百万円増加し、23,857百万円(前連結会計年度比26.6%増)となったことによるものであり、新規出店の増加によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店の増加により、売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加しており、売上原価は、前連結会計年度に比べ1,441百万円増加し、7,086百万円(前連結会計年度比25.5%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店の増加及び出店エリアの拡大により、前連結会計年度に比べ3,834百万円増加し、16,167百万円(前連結会計年度比31.0%増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、当連結会計年度末には1,398百万円(前連結会計年度比31.0%減)となりました。これは、営業活動による収入の減少321百万円、投資活動による支出の増加2,649百万円、財務活動による収入の増加1,412百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (キャッシュ・フローの指標)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	52.6%	56.3%	47.9%
時価ベースの株主資本比率	204.0%	161.0%	129.5%
債務償還年数	1.3 年	1.3 年	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40	45	37

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では外食事業を製造業プラス小売業と位置づけ、店舗の出店とコミッサリー(食品加工工場)に重点を置いた投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
ラーメン事業	4,709,302千円
その他外食事業	9,000千円
その他の事業	1,685千円
計	4,719,988千円
消去又は全社	63,880千円
合計	4,656,107千円

(注) 上記金額には店舗出店に伴う敷金及び建設貸付金、長期前払費用等の金額を含んでおります。

ラーメン事業においては、新規に71店舗出店するとともに、スクラップ・アンド・ビルドを2店舗実施いたしました。

また、生産設備関連では、店舗数の増加に対応するため、小田原工場(神奈川県)を新設いたしました。

その他外食事業においては、ラーメン事業からの業態転換を1店舗実施いたしました。

所要資金については、平成16年7月9日付で新株予約権付社債の発行により、3,000,000千円の資金調達を実施するとともに、長期借入金を1,200,000千円借入いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内において外食事業をチェーン展開しており、その設備の状況について事業の種類別セグメントと主たる設備の状況は、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ラーメン事業	4,924,861	140,015	2,306,636 (23,008)	162,012	7,533,526	680 (2,193)
その他外食事業	85,932	1,040	691,180 (4,395)	7,044	785,197	13 (76)
その他の事業	833	3,757	( )	946	5,538	33 (3)
小計	5,011,628	144,813	2,997,816 (27,403)	170,003	8,324,262	726 (2,272)
消去又は全社	83,366	6,378	( )	13,546	103,290	76 (46)
合計	5,094,994	151,192	2,997,816 (27,403)	183,549	8,427,552	802 (2,318)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2 上表のほか、土地(316,752㎡)及び建物を賃借しております。なお、賃借中の土地及び建物のうち、土地(1,219㎡)と建物を転貸しております。

3 リース契約による主要な賃借資産は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
ラーメン	店舗用厨房機器他	598,453	2,277,863
ラーメン	生産設備	137,820	525,592
その他外食	店舗用厨房機器他	23,439	36,025
その他の事業	車両運搬具他	9,613	18,589

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります(以下同じ)。

5 金額の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

## (2) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
栄町店、他25店 (福島県)	ラーメン	店舗	372,105	8,589	380,329 (2,494)	5,457	766,481	126 (245)
扇町店、他21店 (宮城県)	ラーメン	店舗	146,749	6,892	154,980 (1,275)	3,132	311,754	41 (213)
米沢店、他4店 (山形県)	ラーメン	店舗	14,806	2,363	( )	717	17,886	11 (41)
土崎店、他2店 (秋田県)	ラーメン	店舗	14,872	474	( )	645	15,992	5 (32)
近江店、他4店 (新潟県)	ラーメン	店舗	35,272	485	( )		35,758	8 (42)
真鍋店、他15店 (茨城県)	ラーメン	店舗	136,578	2,558	( )	338	139,475	33 (141)
栃木店、他13店 (栃木県)	ラーメン	店舗	116,673	3,622	( )	99	120,395	22 (128)
川原店、他9店 (群馬県)	ラーメン	店舗	54,904	1,806	( )	222	56,934	15 (81)
豊町店、他33店 (埼玉県)	ラーメン	店舗	540,242	6,775	408,314 (3,263)	2,075	957,407	74 (302)
若柴店、他24店 (千葉県)	ラーメン	店舗	242,272	5,514	293,111 (1,649)	23,918	564,816	49 (222)
六本木店、 他18店 (東京都)	ラーメン	店舗	409,517	5,797	( )	5,086	420,401	40 (169)
相模原店、 他10店 (神奈川県)	ラーメン	店舗	177,500	2,607	( )	440	180,547	21 (95)
富士宮店、 他15店 (静岡県)	ラーメン	店舗	168,881	4,371	( )	23,336	196,589	46 (103)
竜王店、他3店 (山梨県)	ラーメン	店舗	25,297	1,038	( )		26,335	6 (31)
佐久平店、 他5店 (長野県)	ラーメン	店舗	109,412	2,071	( )	1,274	112,758	13 (52)
知立店、他21店 (愛知県)	ラーメン	店舗	582,807	6,684	( )	26,721	616,213	55 (154)
各務原店、 他3店 (岐阜県)	ラーメン	店舗	134,394	1,066	( )	2,966	138,428	11 (32)
桑名店、他5店 (三重県)	ラーメン	店舗	117,716	1,669	( )	5,687	125,072	14 (36)
守山店、他2店 (滋賀県)	ラーメン	店舗	94,888	917	( )	8,600	104,405	6 (20)
京都山科店 (京都府)	ラーメン	店舗	6,726	301	( )		7,027	2 (7)
金沢泉本町店 (石川県)	ラーメン	店舗			( )	22,575	22,575	( )
大阪狭山店、 他2店 (大阪府)	ラーメン	店舗			( )	25,767	25,767	18 ( )
奈良大宮店 (奈良県)	ラーメン	店舗			( )	2,730	2,730	6 ( )

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
研修センター (福島県)	ラーメン	研修・ その他設備	27,373	143	( )	192	27,709	( )
研修センター (東京都)	ラーメン	研修・ その他設備	22,632	523	( )		23,155	( )
工場 (福島県)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	399,392	25,384	231,518 (4,251)	26	656,322	42 (37)
工場 (神奈川県)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	973,841	48,355	838,383 (10,074)		1,860,581	14 (10)
新桜通り店他 (福島県他)	その他外食	店舗	66,953		691,180 (4,395)		758,133	( )
本社他 (福島県他)	全社的 管理業務	その他設備	205,937	6,687	( )	14,503	227,128	76 (46)

(注) 金沢泉本町店(石川県)、大阪狭山店他2店(大阪府)、奈良大宮店(奈良県)は、平成17年4月以降の開店となります。

### (3) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株伝八	安積店、 他4店 (福島県)	その他 外食	店舗	14,539	917	( )	5,477	20,933	11 (65)
"	若柴店、 他1店 (千葉県)	その他 外食	店舗	4,439	123	( )	1,567	6,130	2 (11)
株幸楽苑 アソシエイト東京	本社 (東京都)	ラーメン				( )			2 ( )
株デン・ ホケン	本社 (福島県)	その他の 事業				( )	253	253	3 ( )
株バリュ ーライン	本社 (福島県)	その他の 事業		833	3,757	( )	692	5,284	26 (1)
株スクリ ーン	本社 (福島県)	その他の 事業				( )			4 (2)

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後5年間の出店計画と出店に伴う食材供給能力等を勘案して計画しております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る今後の投資予定金額は、6,389,905千円であり、その所要資金については、3,000,000千円は借入金でまかない、残り3,389,905千円は自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱幸楽苑 半田店他82店	愛知県 半田市他	ラーメン	新設店舗	3,780,275	394,548	自己資金、 借入金	平成17年 2月～平成 18年1月	平成17年 4月～平成 18年3月	4,578席
㈱幸楽苑 京都工場	京都府 京田辺市	ラーメン	新設工場	2,367,560		自己資金、 借入金	平成17年 10月	平成18年 9月	300店舗 対応
㈱幸楽苑 郡山第二工場	福島県 郡山市	その他 外食	新設工場	40,300	3,000	自己資金	平成17年 5月	平成17年 6月	30店舗 対応
㈱伝八 松戸古ヶ崎店 他4店	千葉県 松戸市他	その他 外食	新設店舗	201,770	3,000	自己資金	平成17年 7月～平成 17年10月	平成17年 9月～平成 17年12月	310席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,268,441	16,268,441	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,268,441	16,268,411		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	2,969個(注)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	296,957株	
新株予約権の行使時の払込金額	1,385円	
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成17年3月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,385円 資本組入額 693円	
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ・その他一切の処分は認めないものとする。その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

取締役会決議日（平成16年6月21日）

2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年7月9日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	600個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,845,018株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,626円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月16日 至 平成20年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,626円 資本組入額 814円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	3,000百万円	同左



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日 (注)1	468,676	5,155,444		854,512		801,262
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)2	7,000	5,162,444	3,808	858,320	3,801	805,063
平成13年5月18日 (注)3	1,548,733	6,711,177		858,320		805,063
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)4	177,140	6,888,317	78,819	937,140	78,749	883,813
平成14年5月20日 (注)5	3,444,158	10,332,475		937,140		883,813
平成14年8月28日 (注)6	800,000	11,132,475	624,800	1,561,940	624,800	1,508,613
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)7	332,095	11,464,570	98,983	1,660,923	98,983	1,607,596
平成15年5月20日 (注)8	3,439,371	14,903,941		1,660,923		1,607,596
平成15年8月15日 (注)9	1,000,000	15,903,941	743,000	2,403,923	743,000	2,350,596
平成15年9月16日 (注)10	100,000	16,003,941	74,300	2,478,223	74,300	2,424,896
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)11	61,900	16,065,841	43,037	2,521,260	42,975	2,467,871
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)12	202,600	16,268,441	140,401	2,661,662	140,199	2,608,070

(注) 1 株式分割(1:1.1)

2 新株引受権の権利行使による増加

3 株式分割(1:1.3)

4 新株引受権の権利行使による増加

5 株式分割(1:1.5)

6 有償一般募集(スプレッド方式)

平成14年8月28日付の有償・一般募集による新株式の発行(800千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。

発行価格 1,664円

発行価額 1,562円

資本組入額 781円

7 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権、商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加

8 平成15年5月20日付で、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。この結果、発行済株式数は3,439,371株増加しております。

9 有償一般募集(スプレッド方式)

平成15年8月15日付の有償・一般募集による新株式の発行(1,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。

発行価格 1,575円

発行価額 1,486円

資本組入額 743円

10 有償・第三者割当

発行価額 1,486円

資本組入額 743円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

11 新株予約権の権利行使による増加

12 新株予約権の権利行使による増加

13 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	13	98	22		11,624	11,794	
所有株式数(単元)		19,885	230	23,853	9,489		108,112	161,569	111,541
所有株式数の割合(%)		12.31	0.14	14.76	5.87		66.92	100.00	

(注) 1 自己株式11,628株は、「個人その他」に116単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元及び45株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新井田 傳	福島県郡山市大槻町字中野23 5	3,646	22.41
有限会社エヌティ商事	福島県郡山市大槻町字中野23 5	1,336	8.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6 7)	827	5.08
日東製粉株式会社	東京都中央区新川1 3 17	371	2.28
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3 25 (東京都中央区日本橋小網町7 2)	321	1.97
幸楽苑従業員持株会	福島県郡山市田村町金屋字川久保1 1	309	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	302	1.86
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19 1	266	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	231	1.42
新井田 武男	福島県郡山市富田町字大十内85 188	170	1.04
計		7,783	47.84

(注) 1 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成17年1月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレ ミング・アセット・マネジメン ト・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5 2 20 赤坂パークビルディング	642	3.99

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成17年2月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパニ ー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A	822	5.12

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 225千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 148千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,145,300	161,453	同上
単元未満株式	普通株式 111,541		同上
発行済株式総数	16,268,441		
総株主の議決権		161,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株及び証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幸楽苑	福島県郡山市田村町金屋字 川久保 1 1	11,600		11,600	0.07
計		11,600		11,600	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日第32期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する当社職能資格制度に基づくマネジャー以上並びに当社子会社株式会社とんからりん(現 株式会社伝八)及び株式会社デン・ホケンの取締役及びマネジャー以上に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 197名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	449,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～平成17年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。第35期の利益配当につきましては、普通配当金 1株当たり16円に、直営店出店200店舗達成記念配当金 4円と関西地区出店記念配当金 4円を加え、合計24円を実施いたしました。

この結果、第35期の配当性向は45.3%となります。また、内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図って利益還元を行う予定であります。さらに、第36期より中間配当を実施いたします。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,330 1,030	1,900 1,140	1,980 1,580	1,750	1,585
最低(円)	950 995	930 1,100	1,000 1,472	1,256	1,310

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部及び日本証券業協会におけるものであります。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,501	1,464	1,436	1,438	1,475	1,512
最低(円)	1,400	1,401	1,391	1,410	1,422	1,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		新井田 傳	昭和19年5月10日生	昭和41年4月 味よし食堂(現当社)入店 昭和45年11月 当社設立、代表取締役専務取締役就任 昭和53年9月 代表取締役社長就任 平成14年5月 株式会社幸楽苑アソシエイト東京 代表取締役会長就任(現任) 平成15年1月 株式会社バリューライン代表取締役会長就任(現任) 平成15年1月 株式会社スクリーン代表取締役会長就任(現任) 平成15年6月 株式会社伝八代表取締役会長就任(現任) 平成15年6月 株式会社デン・ホケン代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	3,646
代表取締役社長		長谷川 利 弘	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成3年4月 商品部長 平成6年6月 取締役店舗運営部長就任 平成7年6月 常務取締役店舗運営本部長就任 平成13年4月 専務取締役店舗運営本部長就任 平成14年5月 株式会社幸楽苑アソシエイト東京 代表取締役社長就任(現任) 平成15年1月 株式会社バリューライン代表取締役社長就任(現任) 平成15年1月 株式会社スクリーン代表取締役社長就任(現任) 平成15年5月 専務取締役店舗運営本部長就任 平成15年6月 代表取締役専務取締役店舗運営本部長就任 平成15年6月 株式会社伝八代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 株式会社デン・ホケン代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	20
代表取締役副社長	供給本部長	佐 藤 清	昭和21年8月30日生	昭和58年11月 当社入社 昭和62年11月 購買部長 平成元年6月 取締役営業本部長就任 平成2年6月 常務取締役営業本部長就任 平成7年6月 専務取締役商品本部長就任 平成13年4月 取締役副社長関係会社担当就任 平成15年6月 代表取締役副社長供給本部長就任(現任)	46
常務取締役		武 田 典 久	昭和27年5月1日生	平成7年4月 当社入社 平成8年3月 総務部長 平成10年6月 取締役総務部長就任 平成16年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成17年6月 常務取締役就任(現任)	10
取締役	開発部長	柳 内 豊 樹	昭和33年1月29日生	平成3年12月 当社入社 平成16年4月 開発部長 平成16年6月 執行役員開発部長 平成17年6月 取締役開発部長就任(現任)	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星 雄 彦	昭和6年6月24日生	昭和47年9月 当社入社 昭和53年9月 常務取締役就任 昭和57年7月 専務取締役就任 昭和63年6月 取締役副社長就任 平成6年6月 常勤監査役就任(現任)	130
監査役		八 島 彬 乃	昭和12年11月19日生	昭和35年4月 大和運輸株式会社(現 ヤマト運輸株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役東北支社長就任 平成9年6月 ヤマトホームサービス株式会社代表取締役就任 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		林 平 蔵	昭和8年1月31日生	昭和30年4月 日野自動車工業株式会社入社 昭和48年10月 会津乗合自動車株式会社入社 昭和54年5月 福島日野自動車株式会社入社 昭和57年5月 同社代表取締役就任 平成11年5月 同社取締役会長就任 平成13年5月 同社相談役 平成14年5月 同社顧問 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	5
監査役		松 本 廣 文	昭和9年12月8日生	昭和29年4月 福島県警察官拝命 昭和60年3月 須賀川警察署長 平成2年3月 郡山警察署長 平成3年3月 刑事部長 平成4年4月 財団法人暴力団根絶福島県民会議副会長兼専務理事 平成13年5月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	3
計					3,873

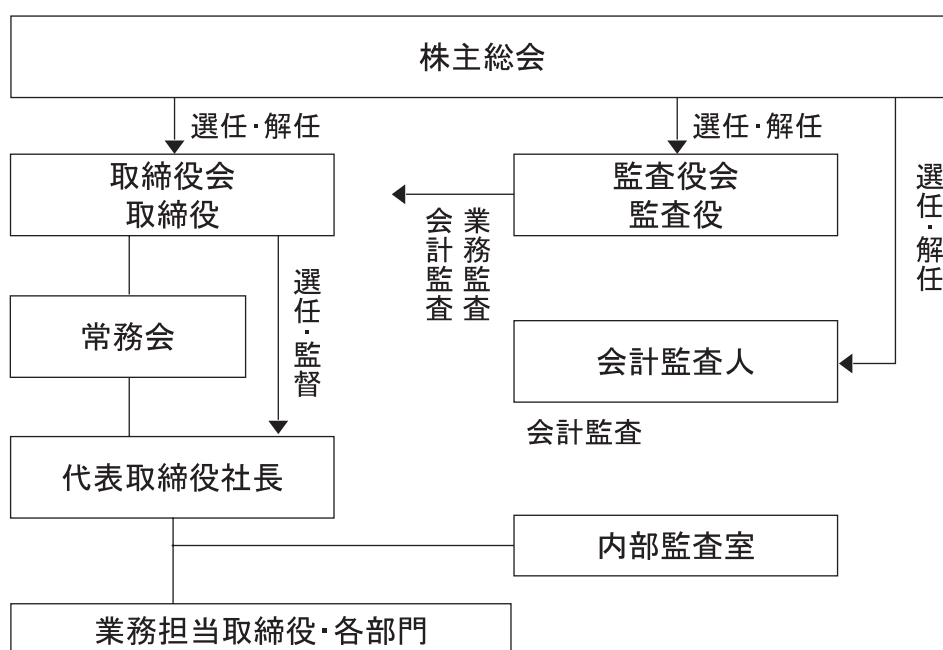
(注) 監査役八島彬乃及び林 平蔵は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的なIR活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、IR活動で得た投資家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正な経営を実現することに努めております。

### (2) 当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



### (3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況(人数、体制等)

総務部及び内部監査室で対応しております。

二．業務執行・監視の仕組み

原則として月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役及び執行役員で構成される常務会を週1回開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っております。

#### ホ．内部統制の仕組み

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

また、リスクマネジメント体制については、総務部、経営企画室、品質管理室等の内部統制部門が、各部門におけるリスクマネジメント状況を監視しており、取締役会及び常務会に報告しております。

#### ヘ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜アドバイスを受けております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性をさらに高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性確保のため、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報・四半期開示の充実に努めるほか、個人投資家向け会社説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めております。さらに、平成16年6月18日開催の定時株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会の方針決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指しております。

#### (4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 151,170千円

監査役の年間報酬総額 12,750千円(うち社外監査役 5,100千円)

#### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,000千円

#### (6) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、人員は4名で構成されております。必要な内部監査を定期的実施し、監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

また、監査役会は、4名(社外監査役2名)で構成されており、月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会や月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行に

ついて、厳正な監視を行っております。さらに、年3回定期的に、会計監査人との打合せを実施しております。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(8) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員	齋藤 憲芳	新日本監査法人	10年
業務執行社員	鈴木 和郎		

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務報告社員の交替制度を導入しており、平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補	5名
その他	1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,072,015		1,579,828	
2		売掛金	253,405		68,244	
3		有価証券	299,852			
4		抵当証券			1,500,000	
5		たな卸資産	132,740		185,055	
6		繰延税金資産	190,382		194,197	
7		その他	241,753		323,905	
		貸倒引当金	1,247		189	
		流動資産合計	3,188,901	22.2	3,851,043	21.3
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	4,456,388		7,121,396	
		減価償却累計額	1,580,305		2,026,401	
	1	(2) 機械装置及び運搬具	306,451		370,735	
		減価償却累計額	213,971		219,543	
	1	(3) 土地			2,997,816	
		(4) 建設仮勘定			145,250	
		(5) その他	115,472		123,570	
		減価償却累計額	70,889		85,271	
		有形固定資産合計	6,875,478	47.8	8,427,552	46.5
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	73,073		80,838	
		(2) その他	46,064		57,086	
		無形固定資産合計	119,138	0.8	137,924	0.8
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	140,887		185,303	
		(2) 建設貸付金	1,590,786		2,352,276	
		(3) 敷金及び保証金	1,653,319		1,834,923	
		(4) 繰延税金資産	181,912		198,804	
		(5) その他	628,044		1,128,764	
		貸倒引当金	1,125		1,070	
		投資その他の資産合計	4,193,825	29.2	5,699,002	31.4
		固定資産合計	11,188,442	77.8	14,264,480	78.7
		資産合計	14,377,344	100.0	18,115,523	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		1,087,997		1,212,648	
2 一年内返済 長期借入金	1	706,672		646,056	
3 未払金		679,719		532,857	
4 未払法人税等		635,848		535,530	
5 未払消費税等		174,712		58,284	
6 未払費用		986,297		1,182,067	
7 その他		65,784		87,906	
流動負債合計		4,337,032	30.2	4,255,350	23.5
<b>固定負債</b>					
1 社債				3,000,000	
2 長期借入金	1	1,553,748		1,703,164	
3 退職給付引当金		43,636		40,412	
4 役員退職慰労引当金		249,447		263,200	
5 その他		97,469		180,937	
固定負債合計		1,944,300	13.5	5,187,713	28.6
負債合計		6,281,333	43.7	9,443,064	52.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	2	2,521,260	17.5	2,661,662	14.7
資本剰余金		2,517,995	17.5	2,658,196	14.7
利益剰余金		3,070,285	21.4	3,368,182	18.6
その他有価証券評価差額金		883	0.0	1,027	0.0
自己株式	3	14,414	0.1	16,609	0.1
資本合計		8,096,010	56.3	8,672,459	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,377,344	100.0	18,115,523	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			19,746,594	100.0	24,683,212	100.0
売上原価	2		5,644,973	28.6	7,086,910	28.7
売上総利益			14,101,620	71.4	17,596,301	71.3
販売費及び一般管理費	1,2		12,332,226	62.4	16,167,037	65.5
営業利益			1,769,393	9.0	1,429,264	5.8
営業外収益						
1 受取利息		24,168			42,747	
2 受取配当金		388			1,313	
3 賃貸料収入		13,174				
4 店舗備品受贈益		18,088			29,129	
5 受取販売協力金		20,945			11,979	
6 その他		33,857	110,622	0.6	65,468	150,637
営業外費用						
1 支払利息		40,512			40,789	
2 新株発行費		25,809				
3 社債発行費					26,908	
4 その他		5,488	71,810	0.4	11,216	78,914
経常利益			1,808,205	9.2		1,500,987
特別利益						
1 固定資産売却益					21	
2 投資有価証券売却益		5,028			1,490	
3 投資有価証券評価損 戻入益		7,391	12,420	0.1	47,940	49,451
特別損失						
1 固定資産売却損	3	2,887			2,288	
2 固定資産廃棄損	4	6,124			53,948	
3 投資有価証券売却損		0			0	
4 投資有価証券評価損		47,940			35,956	
5 ゴルフ会員権評価損		400				
6 退職給付費用		14,942			14,942	
7 解約損害金	5		72,294	0.4	12,183	119,319
税金等調整前 当期純利益			1,748,331	8.9		1,431,120
法人税、住民税 及び事業税		996,320			768,688	
法人税等調整額		132,317	864,002	4.4	20,802	747,885
当期純利益			884,328	4.5		683,234



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,657,615		2,517,995
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		860,275		140,199	
2 自己株式処分差益		105	860,380	1	140,200
資本剰余金期末残高			2,517,995		2,658,196
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,484,122		3,070,285
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			884,328		683,234
利益剰余金減少高					
1 配当金		252,166		385,337	
2 役員賞与		46,000	298,166		385,337
利益剰余金期末残高			3,070,285		3,368,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,748,331	1,431,120
減価償却費		384,486	632,129
退職給付引当金の増減額(減少：)		11,606	3,224
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		73,049	13,753
貸倒引当金増減額(減少：)		3,153	1,113
受取利息及び受取配当金		24,556	44,060
支払利息		40,512	40,789
投資有価証券売却益		5,028	1,490
投資有価証券評価損戻入益		7,391	47,940
投資有価証券売却損		0	0
投資有価証券評価損		47,940	35,956
店舗備品受贈益		15,946	29,129
固定資産売却益			21
固定資産売却損		2,887	2,288
固定資産廃棄損		4,791	45,313
ゴルフ会員権評価損		400	
役員賞与支払額		46,000	
売上債権の増減額(増加：)		148,502	185,160
たな卸資産の増減額(増加：)		30,010	52,315
その他資産の増減額(増加：)		59,441	62,313
仕入債務の増減額(減少：)		301,601	36,800
未払費用の増減額(減少：)		213,497	195,009
その他負債の増減額(減少：)		113,208	105,590
未払消費税等の増減額(減少：)		58,665	116,428
小計		2,660,946	2,365,876
利息及び配当金の受取額		940	4,967
利息の支払額		39,806	39,345
法人税等の支払額		838,240	869,006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,783,839</b>	<b>1,462,491</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期性預金の預入による支出		254,006	365,012
定期性預金の払出による収入		259,000	427,506
抵当証券の取得による支出			1,500,000
有形固定資産の取得による支出		1,498,596	2,178,200
有形固定資産の売却による収入		77,247	2,016
無形固定資産の取得による支出		12,081	21,566
投資有価証券の取得による支出		23,091	82,383
投資有価証券の売却による収入		27,407	51,680
敷金・保証金の支払による支出		378,631	286,863
敷金・保証金の償還による収入		149,594	105,259
保険積立金の積立による支出		4,907	5,024
建設貸付金等の支払による支出		714,292	1,140,058
建設貸付金等の回収による収入		109,357	181,982
その他投資による支出		160,998	263,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,423,997</b>	<b>5,073,906</b>

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		687,912	1,111,200
社債の発行による収入			3,000,000
株式の発行による収入		1,720,612	280,601
自己株式の取得による支出		12,425	2,195
自己株式の売却による収入		1,215	1
配当金の支払額		252,166	385,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,569,324	2,981,869
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		929,166	629,544
現金及び現金同等物の期首残高		1,098,495	2,027,661
現金及び現金同等物の期末残高		2,027,661	1,398,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュウライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。 なお、平成15年4月4日付で、株式会社とんからりんを株式会社伝八に社名を変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュウライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、従業員からの收受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより收受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は94,130千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は9,081千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当連結会計年度末14,948千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度末294千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割65,957千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">179,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,970,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,149,854</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,479,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,320</td> </tr> </table>	建物	179,174千円	土地	1,970,680	計	2,149,854	1年内返済長期借入金	645,472千円	長期借入金	1,479,848	計	2,125,320	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">674,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,970,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673,250</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,464,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011,720</td> </tr> </table>	建物	674,553千円	機械及び装置	28,016	土地	1,970,680	計	2,673,250	1年内返済長期借入金	546,856千円	長期借入金	1,464,864	計	2,011,720
建物	179,174千円																										
土地	1,970,680																										
計	2,149,854																										
1年内返済長期借入金	645,472千円																										
長期借入金	1,479,848																										
計	2,125,320																										
建物	674,553千円																										
機械及び装置	28,016																										
土地	1,970,680																										
計	2,673,250																										
1年内返済長期借入金	546,856千円																										
長期借入金	1,464,864																										
計	2,011,720																										
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,065,841株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,268,441株であります。</p>																										
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,129株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,628株であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,485,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,228,674</td> </tr> </table>	給与手当	5,485,630千円	退職給付費用	64,312	役員退職慰労引当金繰入額	74,049	賃借料	2,228,674	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,357,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,131,541</td> </tr> </table>	給与手当	7,357,959千円	退職給付費用	69,981	役員退職慰労引当金繰入額	13,753	賃借料	3,131,541										
給与手当	5,485,630千円																										
退職給付費用	64,312																										
役員退職慰労引当金繰入額	74,049																										
賃借料	2,228,674																										
給与手当	7,357,959千円																										
退職給付費用	69,981																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,753																										
賃借料	3,131,541																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">51,030千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">51,229千円</p>																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> </table>	建物他	2,887千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </table>	建物他	2,288千円																						
建物他	2,887千円																										
建物他	2,288千円																										
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,124</td> </tr> </table>	建物	1,982千円	構築物	1,054	機械及び装置	1,143	車両運搬具	611	撤去費	1,332	計	6,124	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,948</td> </tr> </table> <p>5 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>	建物	27,548千円	構築物	10,061	機械及び装置	4,031	工具器具備品	2,983	車両運搬具他	687	撤去費	8,635	計	53,948
建物	1,982千円																										
構築物	1,054																										
機械及び装置	1,143																										
車両運搬具	611																										
撤去費	1,332																										
計	6,124																										
建物	27,548千円																										
構築物	10,061																										
機械及び装置	4,031																										
工具器具備品	2,983																										
車両運搬具他	687																										
撤去費	8,635																										
計	53,948																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,072,015千円	現金及び預金勘定 1,579,828千円
有価証券勘定 299,852	有価証券勘定
小計 2,371,867	小計 1,579,828
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 344,206	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 181,712
現金及び現金同等物 2,027,661	現金及び現金同等物 1,398,116

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,530,726</td> <td>888,255</td> <td>166,596</td> <td>2,585,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>699,711</td> <td>293,836</td> <td>56,130</td> <td>1,049,678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>831,014</td> <td>594,419</td> <td>110,466</td> <td>1,535,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578	減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678	期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,619,680</td> <td>1,492,667</td> <td>220,060</td> <td>4,332,409</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,072,538</td> <td>541,180</td> <td>92,741</td> <td>1,706,460</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,547,142</td> <td>951,486</td> <td>127,319</td> <td>2,625,948</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	2,619,680	1,492,667	220,060	4,332,409	減価償却累計額相当額	1,072,538	541,180	92,741	1,706,460	期末残高相当額	1,547,142	951,486	127,319	2,625,948
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578																																															
減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678																																															
期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900																																															
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	2,619,680	1,492,667	220,060	4,332,409																																															
減価償却累計額相当額	1,072,538	541,180	92,741	1,706,460																																															
期末残高相当額	1,547,142	951,486	127,319	2,625,948																																															
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内 451,797千円	1年以内 737,433千円																																																		
1年超 1,095,677	1年超 1,994,168																																																		
合計 1,547,475	合計 2,731,601																																																		
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
支払リース料 400,869千円	支払リース料 682,706千円																																																		
減価償却費相当額 387,758	減価償却費相当額 676,435																																																		
支払利息相当額 27,752	支払利息相当額 36,013																																																		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,345	7,811	1,466
小計	6,345	7,811	1,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131,016	83,076	47,940
小計	131,016	83,076	47,940
合計	137,361	90,887	46,474

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
27,407	5,028	0

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	299,852	
(2) その他有価証券		
転換型優先株式	50,000	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
コマーシャルペーパー	299,852			

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,912	24,618	1,706
小計	22,912	24,618	1,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	114,401	78,684	35,716
小計	114,401	78,684	35,716
合計	137,313	103,303	34,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について240千円減損処理を行っております。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,680	1,490	0

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
転換型優先株式	50,000	
非上場株式	32,000	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等            変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 借入金の利息            ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。            ヘッジの有効性評価の方法            リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。            金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。            金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。            長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。            長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。            従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。            投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。            なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項            ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等            同左              なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左              ヘッジ方針            同左              ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項            同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">410,798千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">315,631</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,166</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,587</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">43,636</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,636</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,200千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,369</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,944</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,469</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	410,798千円	ロ 年金資産	315,631	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,166	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,942	ホ 未認識数理計算上の差異	36,587	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,636	ト 退職給付引当金	43,636	イ 勤務費用	59,200千円	ロ 利息費用	8,751	ハ 期待運用収益	6,369	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,944	ヘ 退職給付費用	85,469	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">477,208千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,926</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">94,282</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">53,870</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,870</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">40,412</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,412</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,783千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,215</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,734</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,582</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	477,208千円	ロ 年金資産	382,926	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	94,282	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	53,870	ホ 未認識数理計算上の差異	53,870	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	40,412	ト 退職給付引当金	40,412	イ 勤務費用	63,783千円	ロ 利息費用	8,215	ハ 期待運用収益	4,734	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,375	ヘ 退職給付費用	93,582	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	410,798千円																																																																								
ロ 年金資産	315,631																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,166																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,942																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	36,587																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,636																																																																								
ト 退職給付引当金	43,636																																																																								
イ 勤務費用	59,200千円																																																																								
ロ 利息費用	8,751																																																																								
ハ 期待運用収益	6,369																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,944																																																																								
ヘ 退職給付費用	85,469																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								
イ 退職給付債務	477,208千円																																																																								
ロ 年金資産	382,926																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	94,282																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	53,870																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	53,870																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	40,412																																																																								
ト 退職給付引当金	40,412																																																																								
イ 勤務費用	63,783千円																																																																								
ロ 利息費用	8,215																																																																								
ハ 期待運用収益	4,734																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,375																																																																								
ヘ 退職給付費用	93,582																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額 125,097千円	未払賞与損金算入限度超過額 131,633千円
未払事業税否認 49,974	未払事業税否認 45,708
役員退職慰労引当金繰入額 99,197	役員退職慰労引当金繰入額 104,666
退職給付引当金繰入限度超過額 17,352	退職給付引当金繰入限度超過額 16,070
未払賞与と社会保険料否認 13,360	未払賞与と社会保険料否認 15,865
投資有価証券評価減否認 19,064	投資有価証券評価減否認 14,203
一括償却資産損金算入超過額 9,674	一括償却資産損金算入超過額 11,489
ゴルフ会員権評価減否認 5,686	ゴルフ会員権評価減否認 4,950
固定資産未実現利益消去 59,674	固定資産未実現利益消去 113,277
繰越欠損金(子会社) 70,208	繰越欠損金(子会社) 68,583
その他 6,572	その他 5,520
繰延税金資産小計 475,862	繰延税金資産小計 531,970
評価性引当額 102,984	評価性引当額 138,289
繰延税金資産合計 372,878	繰延税金資産合計 393,681
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 582	その他有価証券評価差額金 678
繰延税金負債合計 582	繰延税金負債合計 678
繰延税金資産(負債)の純額 372,295	繰延税金資産(負債)の純額 393,002
流動資産 繰延税金資産 190,382千円	流動資産 繰延税金資産 194,197千円
固定資産 繰延税金資産 181,912	固定資産 繰延税金資産 198,804
流動負債 繰延税金負債	流動負債 繰延税金負債
固定負債 繰延税金負債	固定負債 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割等 4.2	住民税均等割等 6.0
評価性引当額の増減 1.8	評価性引当額の増減 2.5
その他 1.0	その他 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,830,695	781,457	134,441	19,746,594		19,746,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,910		2,016,589	2,078,500	(2,078,500)	
計	18,892,606	781,457	2,151,030	21,825,094	(2,078,500)	19,746,594
営業費用	15,587,814	781,073	2,034,407	18,403,296	(426,095)	17,977,200
営業利益又は 営業損失( )	3,304,791	383	116,622	3,421,798	(1,652,404)	1,769,393
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,942,773	1,246,095	348,030	12,536,899	1,840,445	14,377,344
減価償却費	332,913	26,519	2,771	362,204	22,281	384,486
資本的支出	1,867,133	56,996	250	1,924,380	(16,590)	1,907,789

(注) 1 とんかつ事業については、子会社(株)とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

## 2 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

## 3 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,555,687千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,757,118千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

7 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりました従業員から収受する寮・社宅費を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、ラーメン事業は91,961千円、その他外食事業は1,693千円、その他の事業は475千円、それぞれ営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。

8 千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,857,914	684,839	140,458	24,683,212		24,683,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,602		2,517,043	2,572,646	(2,572,646)	
計	23,913,516	684,839	2,657,501	27,255,858	(2,572,646)	24,683,212
営業費用	20,547,204	685,499	2,555,371	23,788,075	(534,128)	23,253,947
営業利益又は 営業損失( )	3,366,312	659	102,130	3,467,782	(2,038,517)	1,429,264
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,413,910	952,263	133,142	15,499,315	2,616,207	18,115,523
減価償却費	598,595	16,534	2,095	617,224	14,905	632,129
資本的支出	4,709,302	9,000	1,685	4,719,988	(63,880)	4,656,107

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888,446千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,501,761千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 千円未満は切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	新井田博			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接22.5			不動産等の 売却	76,247		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
取引価格及びその他の条件は、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	504円24銭	1株当たり純資産額	533円46銭
1株当たり当期純利益金額	56円60銭	1株当たり当期純利益金額	42円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円45銭
<p>当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	386円18銭		
1株当たり当期純利益金額	46円52銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円98銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	884,328千円	683,234千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	884,328千円	683,234千円
普通株式の期中平均株式数	15,623千株	16,067千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	47千株	24千株
(うち新株予約権)	( 47千株)	( 24千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権付社債</p> <p>新株予約権の数 600個</p> <p>目的となる株式の数 1,845千株</p> <p>額面金額 3,000百万円</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年6月7日京都府の立ち会いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場（第三工場）を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場（仮称）</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上2階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画</p> <table data-bbox="263 1144 654 1279"> <tr> <td>土地取得予定時期</td> <td>平成17年10月</td> </tr> <tr> <td>着工予定時期</td> <td>平成17年12月</td> </tr> <tr> <td>完成予定時期</td> <td>平成18年9月</td> </tr> <tr> <td>操業開始予定時期</td> <td>平成19年1月</td> </tr> </table> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>	土地取得予定時期	平成17年10月	着工予定時期	平成17年12月	完成予定時期	平成18年9月	操業開始予定時期	平成19年1月	
土地取得予定時期	平成17年10月								
着工予定時期	平成17年12月								
完成予定時期	平成18年9月								
操業開始予定時期	平成19年1月								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)幸楽苑	2008年7月9日満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 7月9日		3,000,000		無担保社債	平成20年 7月9日
合計				3,000,000			

(注) 1 当該社債は外国において発行したものであります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)幸楽苑 普通株式	無償	1,626	3,000,000		100	自 平成16年 7月16日 至 平成20年 6月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			3,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	706,672	646,056	1.711	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,553,748	1,703,164	1.412	平成18年5月25日～ 平成25年10月25日
その他の有利子負債				
合計	2,260,420	2,349,220		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	444,484	335,840	327,120	210,920

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,471,950		1,033,054		
2 売掛金		75,876		42,577		
3 有価証券		299,852				
4 抵当証券				1,500,000		
5 製品		60,628		98,498		
6 原材料	1	60,575		77,791		
7 仕掛品		4,536		2,652		
8 貯蔵品		7		10		
9 前払費用		200,866		268,869		
10 繰延税金資産		180,593		185,329		
11 その他		40,154		64,269		
貸倒引当金		335		189		
流動資産合計		2,394,706	17.0	3,272,864	18.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	3,365,655		5,646,703		
減価償却累計額		1,021,823	2,343,832	1,355,099	4,291,604	
(2) 構築物		1,103,545		1,578,210		
減価償却累計額		545,462	558,082	672,061	906,148	
(3) 機械及び装置	2	263,649		342,402		
減価償却累計額		185,682	77,967	201,055	141,347	
(4) 車両運搬具		28,998		16,234		
減価償却累計額		21,468	7,530	10,878	5,356	
(5) 工具器具及び備品		85,928		98,430		
減価償却累計額		55,318	30,610	67,165	31,265	
(6) 土地	2		2,997,816		2,997,816	
(7) 建設仮勘定			864,514		145,250	
有形固定資産合計			6,880,354	48.8	8,518,789	47.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			71,334		79,099	
(2) ソフトウェア			140			
(3) その他			44,171		55,410	
無形固定資産合計			115,646	0.8	134,509	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		140,887		185,303	
(2) 関係会社株式		660,000		660,000	
(3) 出資金		22		22	
(4) 長期貸付金		1,825		1,915	
(5) 長期前払費用		423,713		744,436	
(6) 建設貸付金		1,562,591		2,326,392	
(7) 建設協力金		69,875		143,818	
(8) 敷金及び保証金		1,564,132		1,753,332	
(9) 保険積立金		128,809		133,834	
(10) 長期預金				100,000	
(11) 繰延税金資産		150,858		150,959	
(12) その他		2,506		2,169	
貸倒引当金		1,125		1,070	
投資その他の資産合計		4,704,096	33.4	6,201,113	34.2
固定資産合計		11,700,097	83.0	14,854,412	81.9
資産合計		14,094,804	100.0	18,127,277	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,040,827		1,182,582		
2	2	689,032		641,016		
3		391,667		415,742		
4		578,544		514,907		
5		152,840		52,071		
6		944,226		1,131,541		
7		15,817		19,653		
8		2,697		3,039		
9		17,763		18,706		
		流動負債合計	3,833,417	27.2	3,979,260	22.0
固定負債						
1				3,000,000		
2	2	1,548,708		1,703,164		
3		43,636		40,412		
4		249,447		263,200		
5		81,581		51,831		
6		7,675		5,484		
		固定負債合計	1,931,048	13.7	5,064,091	27.9
		負債合計	5,764,466	40.9	9,043,352	49.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,521,260	17.9		2,661,662	14.7
資本剰余金							
1 資本準備金			2,467,871			2,608,070	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		50,124	50,124		50,125	50,125	
資本剰余金合計			2,517,995	17.9		2,658,196	14.7
利益剰余金							
1 利益準備金			62,800			62,800	
2 任意積立金							
別途積立金		1,960,070	1,960,070		2,460,070	2,460,070	
3 当期末処分利益			1,281,742			1,256,777	
利益剰余金合計			3,304,612	23.4		3,779,647	20.8
その他有価証券評価差額金	6		883	0.0		1,027	0.0
自己株式	4		14,414	0.1		16,609	0.1
資本合計			8,330,338	59.1		9,083,924	50.1
負債・資本合計			14,094,804	100.0		18,127,277	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	8		18,876,788	100.0		23,896,580	100.0
売上原価							
1 期首製品・ 店舗材料棚卸高		85,848			114,457		
2 当期店舗材料等仕入高	2	3,109,846			4,105,848		
3 当期製品製造原価	1	2,715,624			3,341,184		
合計		5,911,319			7,561,490		
4 他勘定振替高	3	459,786			582,797		
5 期末製品・ 店舗材料棚卸高		114,457	5,337,075	28.3	167,445	6,811,247	28.5
売上総利益			13,539,712	71.7		17,085,332	71.5
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		641,669			472,244		
2 販売用消耗品費		99,503			99,445		
3 運搬費		317,299			457,913		
4 役員報酬		147,900			163,920		
5 給料手当		5,149,822			6,994,759		
6 退職給付費用		60,097			63,782		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		74,049			13,753		
8 福利厚生費		463,794			566,593		
9 求人費		328,127			437,981		
10 賃借料		2,144,724			3,078,235		
11 修繕費		147,006			211,818		
12 水道光熱費		935,869			1,239,814		
13 衛生費		264,329			343,740		
14 減価償却費		321,537			533,253		
15 研究開発費	1	45,059			50,039		
16 支払手数料		155,042			196,160		
17 その他	8	476,417	11,772,249	62.3	670,826	15,594,282	65.3
営業利益			1,767,463	9.4		1,491,050	6.2
営業外収益							
1 受取利息		23,149			42,131		
2 受取配当金	8	388			60,411		
3 賃貸料収入	8	56,500			54,377		
4 店舗備品受贈益		18,088			29,129		
5 受取販売協力金		12,945			11,979		
6 その他		33,276	144,347	0.8	38,383	236,413	1.0
営業外費用							
1 支払利息		39,649			40,854		
2 新株発行費		24,529					
3 社債発行費					26,908		
4 その他		4,957	69,136	0.4	9,885	77,648	0.3
経常利益			1,842,674	9.8		1,649,815	6.9



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益					21		
2 投資有価証券売却益		5,028			1,490		
3 投資有価証券 評価損戻入益		7,391	12,420	0.1	47,940	49,451	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	2,887			2,288		
2 固定資産廃棄損	5	6,218			49,028		
3 投資有価証券売却損		0			0		
4 投資有価証券評価損		47,940			35,956		
5 ゴルフ会員権評価損		400					
6 退職給付費用		14,942			14,942		
7 解約損害金	6				7,350		
8 関係会社支援損	7.8		72,388	0.4	10,135	119,703	0.5
税引前当期純利益			1,782,706	9.5		1,579,563	6.6
法人税、住民税 及び事業税		939,000			724,124		
法人税等調整額		91,474	847,525	4.5	4,932	719,191	3.0
当期純利益			935,180	5.0		860,372	3.6
前期繰越利益			346,562			396,405	
当期末処分利益			1,281,742			1,256,777	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,158,713	79.4		2,510,836	75.2
労務費			275,842	10.1		356,932	10.7
経費							
1 減価償却費		47,384			101,728		
2 支払リース料		70,331			137,820		
3 電力料		30,323			56,476		
4 その他の経費		136,070	284,109	10.5	175,506	471,532	14.1
当期総製造費用			2,718,665	100.0		3,339,301	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,496			4,536	
合計			2,720,161			3,343,837	
期末仕掛品棚卸高			4,536			2,652	
当期製品製造原価			2,715,624			3,341,184	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月18日)		当事業年度 (平成17年6月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,281,742		1,256,777
利益処分額					
1 配当金		385,337		390,163	
2 任意積立金					
別途積立金		500,000	885,337	500,000	890,163
次期繰越利益			396,405		366,614

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は部分資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により処理してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原 価法によっております。 (1) 製品.....移動平均法 (2) 仕掛品...月別移動平均法 (3) 原材料...移動平均法 (4) 貯蔵品...移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左  (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上していましたが、当期より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は151,058千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は9,081千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、区分掲記しておりました「新株発行費」(当期末294千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割63,600千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 6,747千円 店舗において消費される原材料 53,828 計 60,575</p>	<p>1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 8,843千円 店舗において消費される原材料 68,947 計 77,791</p>
<p>2 担保に供している資産 建物 179,174千円 土地 1,970,680 計 2,149,854</p> <p>上記の資産は、長期借入金2,125,320千円、(一年内返済長期借入金645,472千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 建物 674,553千円 機械及び装置 28,016 土地 1,970,680 計 2,673,250</p> <p>上記の資産は、長期借入金2,011,720千円、(一年内返済長期借入金546,856千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,065,841株</p>	<p>3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,268,441株</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,129株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,628株であります。</p>
<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 株伝八 22,680千円</p>	<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 株伝八 5,040千円</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は883千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,027千円であります。</p>
<p>7 関係会社項目 関係会社に対する負債の合計額は、215,061千円であります。</p>	<p>7 関係会社項目 関係会社に対する負債の合計額は、118,628千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">50,571千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">51,109千円</p>																								
<p>2 店舗において消費される原材料等の仕入高であります。</p>	<p>2 同左</p>																								
<p>3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">93,451千円</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td style="text-align: right;">88,199</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td style="text-align: right;">88,552</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">64,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,786</td> </tr> </table>	販売用消耗品費	93,451千円	備品消耗品費	88,199	衛生費	88,552	福利厚生費	64,766	その他	124,816	計	459,786	<p>3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">92,658千円</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td style="text-align: right;">143,776</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td style="text-align: right;">107,710</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">83,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,797</td> </tr> </table>	販売用消耗品費	92,658千円	備品消耗品費	143,776	衛生費	107,710	福利厚生費	83,552	その他	155,098	計	582,797
販売用消耗品費	93,451千円																								
備品消耗品費	88,199																								
衛生費	88,552																								
福利厚生費	64,766																								
その他	124,816																								
計	459,786																								
販売用消耗品費	92,658千円																								
備品消耗品費	143,776																								
衛生費	107,710																								
福利厚生費	83,552																								
その他	155,098																								
計	582,797																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> </table>	建物他	2,887千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </table>	建物他	2,288千円																				
建物他	2,887千円																								
建物他	2,288千円																								
<p>5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,982千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,218</td> </tr> </table>	建物	1,982千円	構築物	1,054	機械及び装置	1,143	車両運搬具	611	撤去費	1,426	計	6,218	<p>5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,235千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,142</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,028</td> </tr> </table>	建物	25,235千円	構築物	10,142	機械及び装置	3,934	工具器具備品他	1,080	撤去費	8,635	計	49,028
建物	1,982千円																								
構築物	1,054																								
機械及び装置	1,143																								
車両運搬具	611																								
撤去費	1,426																								
計	6,218																								
建物	25,235千円																								
構築物	10,142																								
機械及び装置	3,934																								
工具器具備品他	1,080																								
撤去費	8,635																								
計	49,028																								
<p>8 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">57,910千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">43,325</td> </tr> </table>	売上高	57,910千円	賃貸料収入	43,325	<p>6 解約損害金は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p> <p>7 関係会社支援損は、子会社である株式会社伝八の退店費用等の負担金であります。</p> <p>8 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">51,602千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">45,404</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59,100</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">10,135</td> </tr> </table>	売上高	51,602千円	賃貸料収入	45,404	受取配当金	59,100	関係会社支援損	10,135												
売上高	57,910千円																								
賃貸料収入	43,325																								
売上高	51,602千円																								
賃貸料収入	45,404																								
受取配当金	59,100																								
関係会社支援損	10,135																								



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,475,810	823,071	166,596	2,465,478	取得価額 相当額	2,566,388	1,433,853	220,060	4,220,303
減価償却 累計額 相当額	666,160	258,008	56,130	980,298	減価償却 累計額 相当額	1,031,233	499,364	92,741	1,623,339
期末残高 相当額	809,649	565,063	110,466	1,485,179	期末残高 相当額	1,535,155	934,489	127,319	2,596,964
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				430,488千円	1年以内				724,904千円
1年超				1,064,814	1年超				1,976,331
合計				1,495,302	合計				2,701,236
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				387,824千円	支払リース料				686,335千円
減価償却費相当額				366,673	減価償却費相当額				657,141
支払利息相当額				26,446	支払利息相当額				35,268
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額 117,111千円	未払賞与損金算入限度超過額 122,318千円
未払事業税否認 45,194	未払事業税否認 43,256
役員退職慰労引当金繰入額 99,197	役員退職慰労引当金繰入額 104,666
退職給付引当金繰入限度超過額 17,352	退職給付引当金繰入限度超過額 16,070
未払賞与社会保険料否認 12,524	未払賞与社会保険料否認 14,658
投資有価証券評価減否認 19,064	投資有価証券評価減否認 14,203
一括償却資産損金算入超過額 9,331	一括償却資産損金算入超過額 11,321
ゴルフ会員権評価減否認 5,686	ゴルフ会員権評価減否認 4,950
その他 6,572	その他 5,520
繰延税金資産合計 332,034	繰延税金資産合計 336,967
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 582	その他有価証券評価差額金 678
繰延税金負債合計 582	繰延税金負債合計 678
繰延税金資産(負債)の純額 331,451	繰延税金資産(負債)の純額 336,288
流動資産 繰延税金資産 180,593千円	流動資産 繰延税金資産 185,329千円
固定資産 繰延税金資産 150,858	固定資産 繰延税金資産 150,959
流動負債 繰延税金負債	流動負債 繰延税金負債
固定負債 繰延税金負債	固定負債 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 4.0	住民税均等割等 5.4
その他 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	518円83銭	1株当たり純資産額	558円77銭
1株当たり当期純利益金額	59円85銭	1株当たり当期純利益金額	53円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円46銭
<p>当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	398円49銭		
1株当たり当期純利益金額	51円60銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円00銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	935,180千円	860,372千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	935,180千円	860,372千円
普通株式の期中平均株式数	15,623千株	16,067千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	47千株	24千株
(うち新株予約権)	( 47千株)	( 24千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権付社債</p> <p>新株予約権の数 600個</p> <p>目的となる株式の数 1,845千株</p> <p>額面金額 3,000百万円</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年6月7日京都府の立ち会いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場（第三工場）を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場（仮称）</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上2階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画</p> <table data-bbox="252 1120 638 1254"> <tr> <td>土地取得予定時期</td> <td>平成17年10月</td> </tr> <tr> <td>着工予定時期</td> <td>平成17年12月</td> </tr> <tr> <td>完成予定時期</td> <td>平成18年9月</td> </tr> <tr> <td>操業開始予定時期</td> <td>平成19年1月</td> </tr> </table> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>		土地取得予定時期	平成17年10月	着工予定時期	平成17年12月	完成予定時期	平成18年9月	操業開始予定時期	平成19年1月
土地取得予定時期	平成17年10月								
着工予定時期	平成17年12月								
完成予定時期	平成18年9月								
操業開始予定時期	平成19年1月								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大東銀行	340,200	73,483
(株)東邦銀行	39,000	18,291
アリアケジャパン(株)	1,829	4,901
(株)ヨークベニマル	1,000	3,090
ゼビオ(株)	1,020	2,978
(株)カルラ	200	300
(株)福島銀行	1,500	259
(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
(株)エフエム福島	640	32,000
計	385,439	185,303

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,365,655	2,329,190	48,142	5,646,703	1,355,099	354,521	4,291,604
構築物	1,103,545	499,589	24,923	1,578,210	672,061	140,621	906,148
機械及び装置	263,649	102,933	24,180	342,402	201,055	35,400	141,347
車両運搬具	28,998	3,136	15,900	16,234	10,878	3,665	5,356
工具器具及び備品	85,928	17,887	5,385	98,430	67,165	16,523	31,265
土地	2,997,816			2,997,816			2,997,816
建設仮勘定	864,514	2,733,663	3,452,927	145,250			145,250
有形固定資産計	8,710,108	5,686,400	3,571,459	10,825,049	2,306,260	550,732	8,518,789
無形固定資産							
借地権	71,334	7,764		79,099			79,099
ソフトウェア	3,424			3,424	3,424	140	
その他	50,786	13,802	520	64,068	8,657	2,191	55,410
無形固定資産計	125,545	21,566	520	146,591	12,081	2,331	134,509
長期前払費用	500,796	425,069	22,177	903,688	159,251	82,168	744,436
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗新設	1,293,978千円
	工場新設	970,276千円
構築物	店舗新設	379,656千円
	工場新設	91,034千円
長期前払費用	店舗新設	398,758千円

2 無形固定資産「その他」には電話加入権28,870千円を含んでおり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額にはこれを除いて算出しております。

3 長期前払費用には長期前払賃借料340,192千円及び前払保険料等46,134千円を含んでおり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額にはこれを除いて算出しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注)1		2,521,260	140,401		2,661,662
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1,2 (株)	(16,065,841)	(202,600)	( )	(16,268,441)
	普通株式 (注)1 (千円)	2,521,260	140,401		2,661,662
	計 (株)	(16,065,841)	(202,600)	( )	(16,268,441)
	計 (千円)	2,521,260	140,401		2,661,662
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (注)1 (千円)	2,467,871	140,199		2,608,070
	(その他資本剰余金) (注)3 (千円)	50,124	1		50,125
	計 (千円)	2,517,995	140,200		2,658,196
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	62,800			62,800
	(任意積立金) (注)4 (千円)	1,960,070	500,000		2,460,070
	計 (千円)	2,022,870	500,000		2,522,870

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

新株予約権の行使

株式 202,600株 資本金 140,401千円 資本準備金 140,199千円

2 当期末における自己株式数は11,628株であります。

3 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

4 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,460	189		390	1,259
役員退職慰労引当金	249,447	13,753			263,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	157,713
預金	
当座預金	99
普通預金	718,541
定期預金	55,700
定期積金	101,000
預金計	875,341
合計	1,033,054

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤越レストラン(株)	6,793
共和メンモンド(株)	5,497
(株)日和田中村屋	4,380
太田商事(株)	4,176
(有)嶋藤商事	3,380
その他	18,349
計	42,577

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
75,876	957,984	991,283	42,577	95.8	22.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 八 製品

品目	金額(千円)
麺類	12,292
ギョーザ	16,060
スープ類	33,077
肉類	35,876
その他	1,191
合計	98,498

## 二 原材料

品目	金額(千円)
肉類	4,791
野菜類	1,057
粉類	4,553
調味料類	5,783
米	3,363
スープ類	13,366
その他材料	44,701
包装資材	171
合計	77,791

## ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
麺類	619
ギョーザ	1,018
スープ類	864
肉類	150
合計	2,652

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	10
合計	10

ト 抵当証券

区分	金額(千円)
日本抵当証券㈱	1,500,000
合計	1,500,000

チ 建設貸付金

区分	金額(千円)
店舗	2,322,362
その他	4,029
合計	2,326,392

リ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,661,587
本社・工場・倉庫	19,000
ゴルフ会員権	3,200
寮・社宅	66,628
その他	2,916
合計	1,753,332

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アリアケジャパン(株)	167,110
伊藤ハムデイリー(株)	160,980
丸善食品工業(株)	123,773
三菱商事(株)	123,128
服部コーヒーフーズ(株)	65,281
その他	542,308
合計	1,182,582

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
役員報酬・給与手当	610,820
未払従業員賞与	307,590
水道光熱費	98,353
社会保険料	70,704
労働保険料	29,221
その他	14,851
合計	1,131,541

ハ 社債

区分	金額(千円)
2008年7月9日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,000,000
合計	3,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## 二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	590,720(228,536)
(株)東京三菱銀行	350,000( 72,000)
(株)東邦銀行	247,460( 74,160)
(株)七十七銀行	106,000( 62,800)
(株)UFJ銀行	85,000( 20,000)
(株)大東銀行	83,400( 66,720)
(株)千葉銀行	16,000( 16,000)
農林漁業金融公庫	865,600(100,800)
合計	2,344,180(641,016)

(注) 金額の( )は内数であり、1年以内に返済期限が到来するため流動負債に計上しております。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日						
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内						
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券						
中間配当基準日	9月30日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店						
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社						
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した金額						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店						
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社						
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所						
買取手数料	無料						
公告掲載新聞名	日本経済新聞						
株主に対する特典	<p>毎年3月末現在の株主(実質株主を含む)に対し、優待券を年1回、以下の基準により発行する。優待券の有効期限は、発行日より1年間。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有株式数1,000株以上 一律20,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券40枚)</li> <li>・所有株式数500株以上1,000株未満 一律10,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券20枚)</li> <li>・所有株式数100株以上500株未満 一律2,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券4枚)</li> </ul> <p>なお、所有株式数500株以上で、米を希望する場合は、コシヒカリを贈呈する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>コシヒカリ</td> <td>10kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>コシヒカリ</td> <td>5kg</td> </tr> </table>	1,000株以上	コシヒカリ	10kg	500株以上1,000株未満	コシヒカリ	5kg
1,000株以上	コシヒカリ	10kg					
500株以上1,000株未満	コシヒカリ	5kg					

- (注) 1 単元未満株式の買増し
- |        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 取扱場所   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社 |
| 代理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社 |
| 取次所    | 東京証券代行株式会社営業所及び各取次所             |
| 買増手数料  | 無料                              |
| 受付停止期間 | 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで          |
- 2 株券喪失登録
- |       |                                     |
|-------|-------------------------------------|
| 取扱場所  | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社     |
| 代理人   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社     |
| 取次所   | 東京証券代行株式会社営業所及び各取次所                 |
| 登録手数料 | 喪失登録1件につき10,000円<br>喪失登録株券1枚につき500円 |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類      事業年度 (第34期)      自 平成15年4月1日      至 平成16年3月31日      平成16年6月18日  
東北財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書      平成16年6月22日  
東北財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号(新株予約権付社債の発行決議)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書      平成16年6月25日  
東北財務局長に提出。  
上記(2)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書      平成16年11月4日  
東北財務局長に提出。  
自平成15年4月1日 至平成15年9月30日(第34期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書 (第35期中)      自 平成16年4月1日      至 平成16年9月30日      平成16年12月22日  
東北財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書      平成16年4月6日、平成16年5月7日、平成16年6月4日、平成16年7月1日、  
東北財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書      平成17年6月16日  
東北財務局長に提出。  
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日事業年度(第34期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社 幸 楽 苑  
取 締 役 会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より従業員から収受する寮・社宅費についての会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社 幸 楽 苑  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社 幸 楽 苑  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より従業員から収受する寮・社宅費及び関係会社から収受する業務受託料についての会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社 幸 楽 苑  
取 締 役 会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

